



## 2024年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2024年5月15日

上場会社名 株式会社サイフューズ  
コード番号 4892 URL <https://www.cyfusebio.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 秋枝 静香

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO経営管理部長 (氏名) 三條 真弘

TEL 03-6435-1885

四半期報告書提出予定日 2024年5月15日

配当支払開始予定日 未定

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第1四半期の業績(2024年1月1日~2024年3月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	10	52.0	229		223		224	
2023年12月期第1四半期	7		172		167		168	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	28.38	
2023年12月期第1四半期	21.56	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	3,903		2,995		76.4	
2023年12月期	4,214		3,203		76.0	

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 2,981百万円 2023年12月期 3,202百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期		0.00		0.00	0.00
2024年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年12月期の業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	605	891.4	797		724		727		92.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期1Q	7,915,800 株	2023年12月期	7,894,300 株
期末自己株式数	2024年12月期1Q	株	2023年12月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期1Q	7,902,288 株	2023年12月期1Q	7,794,782 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、不安定な世界情勢の長期化や為替変動、資源・原材料価格の高騰ともなう物価上昇等により、依然として先行きが不透明な状況が続いているものの、経済活動の正常化や、インバウンド需要の回復等により経済全体の持続的な成長が期待されております。

国内における再生・細胞医療、遺伝子治療分野においては、厚生労働省 薬事・食品衛生審議会 再生医療等製品・生物由来技術部会において、再生医療等製品の製造販売承認が了承された製品が累計で20製品国内上市される等、新たな再生医療等製品の上市と本分野の拡大成長に対する期待感が継続している状況にあります。

当社では、このような状況のもと、独自のプラットフォーム技術を用いた革新的な再生医療等製品や3D細胞製品の創出を通じて、新たな再生医療・細胞医療の実用化・産業化に貢献するべく、研究・技術開発を中核とする事業活動を推進してまいりました。また、細胞製品開発と並行して、デバイス販売や共同研究活動等により、当社の基盤技術を国内外に普及させる事業活動にも取り組んでまいりました。

具体的には、①再生医療領域において、再生医療等製品の実用化へ向けたパイプライン開発及び研究用細胞製品の各種受託、②創薬支援領域において、製薬企業・非臨床試験受託企業等の創薬活動を支援する3D細胞製品の開発・販売、③デバイス領域において、基盤技術を搭載したバイオ3Dプリンタ等の三次元細胞積層システム機器の開発・販売等を多面的に展開しております。

このような状況のもと、当第1四半期累計期間における経営成績は、以下のとおりとなりました。

当第1四半期累計期間における売上高は、3D細胞製品に関する各種受託及び関連消耗品の販売等により10,745千円（前年同期比52.0%増）、販売費及び一般管理費236,166千円（前年同期比34.1%増）、営業損失229,949千円（前年同期は172,139千円の営業損失）となりました。また、研究開発に係る補助金受領等による営業外収益11,081千円（前年同期比7.2%増）及び営業外費用4,824千円（前年同期比8.0%減）を計上したことから、経常損失223,692千円（前年同期は167,047千円の経常損失）、四半期純損失は224,277千円（前年同期は168,089千円の四半期純損失）となりました。

なお、当社事業は細胞製品等の研究開発及び製造販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当第1四半期累計期間における各事業領域の進捗概況は、以下のとおりです。

#### ①再生医療領域

当社では、主要な再生医療パイプライン（末梢神経再生、骨軟骨再生、血管再生等の革新的な再生医療等製品）について、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（以下、「AMED」という。）等の公的機関の支援のもと、再生医療等製品の承認取得・実用化を目指し、各大学・研究機関及び連携企業等の共同開発パートナーとともに臨床開発及び研究開発を進めております。

末梢神経再生については、京都大学医学部附属病院とともに実施した「末梢神経損傷を対象とした三次元神経導管移植による安全性と有効性を検討する医師主導治験」が完了したことを受け、京都大学から公表された論文内容をもとに本治験結果の最終報告を行うとともに、当社及び太陽ホールディングス株式会社及び太陽ファルマテック株式会社から、今後の産学官連携による社会実装に向けた取り組み等について報道発表を行いました。なお、本治験の成果に関しては、2024年1月26日に英国の国際学術誌「Communications Medicine」に掲載されております。また、第23回日本再生医療学会学術総会（2024年3月開催）において、発表を行いました。

今後も、京都大学をはじめとする医療機関及びパートナー企業と協働し、本細胞製神経導管について再生医療等製品としての製造販売承認取得並びに社会実装を目指し、引き続き開発を進めてまいります。

骨軟骨再生については、AMED橋渡し研究プログラム「バイオ3Dプリンタ技術を用いた膝関節特発性骨壊死に対する骨軟骨再生治療」において、慶應義塾大学病院とともに次相臨床試験開始に向けた開発を進めるとともに、前事業年度に新たに採択された経済産業省「令和4年度 第二次補正予算『再生・細胞医療・遺伝子治療の社会実装に向けた環境整備事業』」において、藤田医科大学及び慶應義塾大学病院とともに骨軟骨再生の社会実装に向けて開発に取り組んでおります。

血管再生については、国立大学法人佐賀大学とともに臨床試験を継続し開発を進めてまいりました。

また、主要パイプラインに加え、次世代のパイプラインの育成及び探索開発についても進捗しており、前事業年度に共同研究先である国立大学法人広島大学が採択されたAMED事業「令和5年度 再生・細胞医療・遺伝子治療実現加速化プログラム/バイオ3Dプリンターで作製した三次元移植組織を用いる革新的歯周再生療法の開発」に引き続き参画し、歯周組織再生療法に関する研究開発を進め、第23回日本再生医療学会学術総会（2024年3月開催）において、共同研究先とともに開発成果の公表等を行いました。今後も引き続き、共同研究パートナーとの研究開発を進めるとともに、新たなシーズ探索・基礎研究を進めてまいります。

また、パートナー企業との連携に関しては、細胞製品の製造に関する包括的パートナーシップ契約を締結している太陽ホールディングス株式会社及びその子会社である太陽ファルマテック株式会社とともに、将来の再生医療等製品の実用化を見据えた、製造販売体制構築に向けて準備を進めました。さらに、PHCホールディングス株式会社及びその子会社であるPHC株式会社とともに、将来の再生医療等製品の商業生産体制構築へ向けた共同開発を進めました。そのほか、藤森工業株式会社との間では、細胞の大量培養に関する共同技術開発を、また、岩谷産業株式会社との間では、凍結保管技術の開発を進めております。各共同研究及び共同開発については、第23回日本再生医療学会学術総会（2024年3月開催）において、共同研究先とともに開発成果の公表等を行いました。

その他、前事業年度に、日立グローバルライフソリューションズ株式会社、MetaTech (AP) Inc. 及びTaiwan Hitachi Asia pacific Co., Ltd. との間で締結した、基本合意書に基づき台湾地域での協業展開へ向けた交渉を進める等、海外における協業も進捗しております。

以上のように、今後も当社ではパートナー企業との間で戦略的パートナーシップの強化を進め、当社の革新的な再生医療等製品の早期の実用化に向け、開発を進めてまいります。

## ②創薬支援領域

当社では、独自の基盤技術により、スキャフォールドを使用せず、ヒト細胞のみから成る「ヒト3Dミニ肝臓」をはじめとした、臓器が有する機能を体外で再現する3D細胞製品の開発を進めております。

当第1四半期累計期間においては、2023年度に販売を開始した「ヒト3Dミニ肝臓」を富士フィルム和光純薬株式会社等の数社の提携会社を通じ販路拡大を進めました。本製品は、従来製品に比し肝機能が長期間にわたり持続する特徴を有する等、製薬企業や非臨床試験受託会社等の創薬研究のニーズに応える高いユーザービリティを発揮する製品であり、動物実験代替法として利用できる可能性を有する製品です。本製品は2018年度に採択されたNEDO事業により開発を進めてきた成果のひとつであり、その後、積水化学工業株式会社、大阪サニタリー株式会社及び株式会社SCREENホールディングス等のパートナー企業との協業により製品実用化を達成しました。また、本製品とともに、ヒト3Dミニ肝臓を用いて開発された新しいアプリケーションについて、学会及び展示会での技術紹介・販促活動を拡大して進めております。

## ③デバイス領域

当社では、再生医療領域・創薬支援領域と併せてデバイス領域においても、独自の基盤技術を搭載したバイオ3Dプリンタに代表される自動化装置や関連周辺機器及び専用消耗品類の開発・製造・販売等の事業活動を進めております。また、本事業活動を通じてバイオ3Dプリンタを介した基盤技術の普及促進を図ることで、再生・細胞医療領域における新たなシーズ探索や様々な製品開発に寄与する有力な技術としてのポジション確立を目指しております。その他、再生医療等製品の製造工程の機械化・自動化等の生産技術開発、3D細胞製品の実用化に必要な技術応用及び新技術開発にも取り組んでおります。

当第1四半期累計期間においては、当社の再生医療等製品の実用化に向けた取り組みとして、引き続き臨床製造関連の生産技術開発全般を進めました。また、業務提携パートナーである日本精工株式会社との間では、当社の再生医療等製品の実用化に必要な新技術開発を継続して進めております。その他、各種学会や展示会へのバイオ3Dプリンタの出展に加え、メディアへの露出を増やすなど、さらなる基盤技術の普及・周知に繋げる取り組みを進めてまいりました。

当社では、今後も引き続き、3D細胞製品の実用化に向けた様々なパートナー企業との連携を通じて、各種製造工程における機械化・自動化を目的とした装置開発、開発パイプラインの実用化に向けた生産技術開発、ならびに将来の再生医療の商業化を見据えた新たな技術開発にも積極的に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ310,967千円減少し、3,903,842千円となりました。主な要因は、未収消費税等の増加13,176千円、現金及び預金の減少318,225千円であります。

(負債)

負債については、前事業年度末に比べ102,788千円減少し、908,551千円となりました。主な減少要因は、短期借入金の減少100,000千円であります。

(純資産)

純資産については、前事業年度末に比べ208,178千円減少し、2,995,290千円となりました。主な要因は、新株予約権の増加13,368千円、四半期純損失の計上224,277千円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、2024年2月14日付「2023年12月期 通期決算短信」で公表しました業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,873,773	3,555,547
売掛金	17,118	8,168
商品及び製品	34,856	40,217
原材料	11,189	12,106
前渡金	897	—
前払費用	16,460	20,602
未収消費税等	32,706	45,883
未収入金	6	8
その他	431	2
流動資産合計	3,987,440	3,682,535
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	125,831	123,294
機械及び装置（純額）	356	311
工具、器具及び備品（純額）	43,782	40,171
有形固定資産合計	169,970	163,777
無形固定資産		
特許権	2,640	2,485
ソフトウェア	1,233	2,039
その他	500	500
無形固定資産合計	4,374	5,025
投資その他の資産		
出資金	10	10
敷金及び保証金	53,014	52,494
投資その他の資産合計	53,024	52,504
固定資産合計	227,368	221,306
資産合計	4,214,809	3,903,842

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,279	613
短期借入金	550,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	18,000	18,000
未払金	30,994	47,276
未払費用	19,904	17,834
未払法人税等	16,503	7,512
前受金	2,210	—
預り金	8,447	7,814
前受収益	19,000	19,000
流動負債合計	666,339	568,051
固定負債		
長期借入金	345,000	340,500
固定負債合計	345,000	340,500
負債合計	1,011,339	908,551
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,283,445	1,284,810
資本剰余金	3,905,372	3,906,737
利益剰余金	△1,986,050	△2,210,328
株主資本合計	3,202,767	2,981,220
新株予約権	702	14,070
純資産合計	3,203,469	2,995,290
負債純資産合計	4,214,809	3,903,842



## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	7,070	10,745
売上原価	3,152	4,528
売上総利益	3,917	6,217
販売費及び一般管理費	176,057	236,166
営業損失(△)	△172,139	△229,949
営業外収益		
受取利息	12	13
助成金収入	9,831	11,021
その他	492	46
営業外収益合計	10,336	11,081
営業外費用		
支払利息	2,572	2,079
コミットメントフィー	2,672	2,698
その他	—	45
営業外費用合計	5,244	4,824
経常損失(△)	△167,047	△223,692
税引前四半期純損失(△)	△167,047	△223,692
法人税、住民税及び事業税	1,042	585
法人税等合計	1,042	585
四半期純損失(△)	△168,089	△224,277

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、細胞製品等の研究開発及び製造販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

## (譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2024年4月17日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行うことを決議し、2024年5月15日に払込手続が完了しています。

## 1. 発行の概要

(1)	払込期日	2024年5月15日
(2)	発行する株式の種類及び数	当社普通株式 210,000株
(3)	発行価額	1株につき696円
(4)	発行価額の総額	146,160,000円
(5)	資本組入額	1株につき348円
(6)	資本組入額の総額	73,080,000円
(7)	募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(8)	出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(9)	割当先及び数	当社取締役(社外取締役を除く) 3名 210,000株

## 2. 発行の目的及び理由

当社では、2023年3月28日開催の第13期定時株主総会(以下「本株主総会」といいます。)において承認決議をいただき、当社の取締役(社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。)に対する譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入いたしました。

本制度は、株主の皆さまとの目線の共有及び一層の価値共有を進めるとともに、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えることを目的として、対象取締役に対し、譲渡制限付株式を付与するために金銭報酬債権を支給し、この金銭報酬債権を出資財産として現物出資させることで、対象取締役に当社普通株式を発行又は処分(以下「交付」といいます。)し、かつ、交付した株式に一定期間の譲渡制限を付したうえでこれを保有させるものです。

本制度により交付される株式は、一定期間継続して当社の取締役その他一定の地位を務めることを譲渡制限解除の条件とする「在任条件型譲渡制限付株式」と、当社の企業価値向上に向けた業績目標の達成度合い等に応じて譲渡制限が解除される株式数が決定する「業績連動型譲渡制限付株式」とで構成されます。

本株主総会では、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、対象取締役に対して、(1)本制度にかかる報酬額の上限内(在任条件型譲渡制限付株式については年額1億円以内、業績連動型譲渡制限付株式については各対象期間として定める3か年の事業年度につき1億5千万円以内)で金銭報酬債権を支給すること、及び(2)割当株式総数の範囲内(在任条件型譲渡制限付株式については年10万株以内、業績連動型譲渡制限付株式については各対象期間として定める3か年の事業年度につき15万株以内)で当社の普通株式を交付することにつき、ご承認をいただいております。

そして、本株主総会決議に基づき、2024年4月17日開催の当社の取締役会において、対象取締役が、当社との間で譲渡制限付株式割当契約(以下「本割当契約」といいます。)を締結することを条件として、対象取締役に対して本株式発行を行うことを決議いたしました。

対象取締役は、本取締役会決議に基づき、本制度により支給される金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について交付を受けるものであります(対象取締役に本株式発行により交付する当社の普通株式を以下「本株式」といいます。)

なお、各対象取締役への具体的な支給内容については、当社の「取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針」に基づき、本制度の目的、会社業績等を勘案し、報酬諮問委員会の手続きを経て、取締役会において本株式発行を決議したものであります。